

## 北海道の市町村階層間の人口移動（1975年～2000年）

### Migration in Hokkaido 1975-2000

平澤 亨 輔\*

---

#### 1. はじめに

オイルショック後の1975年から2000年まで、北海道の各支庁別人口をみると、札幌市のある石狩支庁の人口増加率は44%とかなり高い増加率を示しているのに対し、他の支庁は、帯広のある十勝支庁がかろうじてプラスの増加率を維持しているのみで、他の支庁はいずれも人口が減少している。これは九州が同時期に、長崎県を除いたすべての県でプラスの増加率を残しているのとは好対照の感がある。

北海道でこのような現象が生じた大きな理由の一つは、札幌市への一極集中が進むのに対し、札幌市に次ぐ規模を持つ都市である旭川、函館などの都市に大きな成長が見られなかったことである<sup>1)</sup>。

都市の成長を分析する上で重要な人口移動の流れである。それは人口の自然増加とともに都市の人口の動向に大きく影響を与えるものである。北海道において、札幌市への人口一極集中とその他の地域の人口減少があったのは、これらの都市の周辺からの人口吸収能力が弱かった可能性がある。

本稿では、1975年から2000年までの北海道における都市の成長を人口移動の側面からとらえてみるものである。その際に、北海道を地方中枢都市、中心都市、その他の市部、町村の四つの階層に分け、その間でどのような人口移動が行われたか、どのような特徴があり、それが各階層の都市の成長にどのような影響を与えたかをみる。また本稿はこれらの動きを時系列的にとらえることにより、日本の経済構造の変化や公共投資が人口移動に密接に関連することを明らかにする。

本稿では1975年から2000年を分析対象とするが、これは二つの理由がある。一つはデー

---

\* 札幌学院大学経済学部 (Faculty of Economics, Sapporo Gakuin University)

タ上の制約である。利用可能なデータは1970年代からである。もう一つの理由は、産業構造の変化の側面からの理由である。1975年という時期は、第一次石油危機の直後であり、日本経済が高度成長から低成長、安定成長の時期に移る重大な変化が起こった時期である。2000年までとしたのは、金融システム不安が起こった時期や市町村合併以前の時期を一つの区切りと考えているためである。

本稿の構成は以下の通りである。2章では分析の基本となる階層の分類方法や時期の区分、その際に留意する点について触れる。3章では、1975年から2000年の階層ごとの人口、就業者数の推移をみる。第4章では北海道の中核都市である札幌市の人口移動の流れを、5章、6章、7章では、それぞれ中心都市、その他の市部、町村の人口移動の流れを説明する。最後に8章で、この分析から得られた特徴的な点を上げ、まとめとする。

## 2. 分析の視点

本稿は人口移動の分析であるが、資料としては住民基本台帳人口移動報告を用いる。この住民基本台帳人口移動報告の北海道の各都市や郡レベルのデータについては月ごとに道が刊行している「北海道統計」から知ることができる。ただし、このデータは市についてはすべて掲載しているが、町村レベルについては支庁ごとに郡部としてまとめられたデータしかない。この制約があるため、町村間の詳しいデータ分析はできない。

次に、階層の分類は次のようにした。

### ①札幌市

②中心都市 札幌市以外の人口10万人以上の都市で昼夜間人口比率が1以上の都市。都市名をあげると、函館市、旭川市、釧路市、室蘭市、苫小牧市、帯広市、北見市の7市である。

③その他の市部 これ以外の市をここに分類した。都市名をあげると小樽市、夕張市、岩見沢市、美唄市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、深川市、歌志内市、江別市、千歳市、恵庭市、登別市、伊達市、士別市、名寄市、富良野市、留萌市、稚内市、網走市、紋別市、根室市の24市である。

### ④町村（郡部）

なお北広島市、石狩市は平成8年に町から市へ昇格したが、データの整合性をとるために、平成8年以降も町村に分類した。このように階層の分類を四分類としたのは分析をあまり複雑にしないためである。

しかし、この分類にはいくつかの議論すべき点がある。一つは中心都市に小樽市が抜けていることである。小樽市は昼夜間人口比率は1以下である。これは小樽市民のうちで札幌市への通勤者が多いためである。このため、小樽市を中心都市からはずした。しかし、小樽市は地域の中心的な都市としての役割を果たしているとも考えられ、この分類は議論のあると

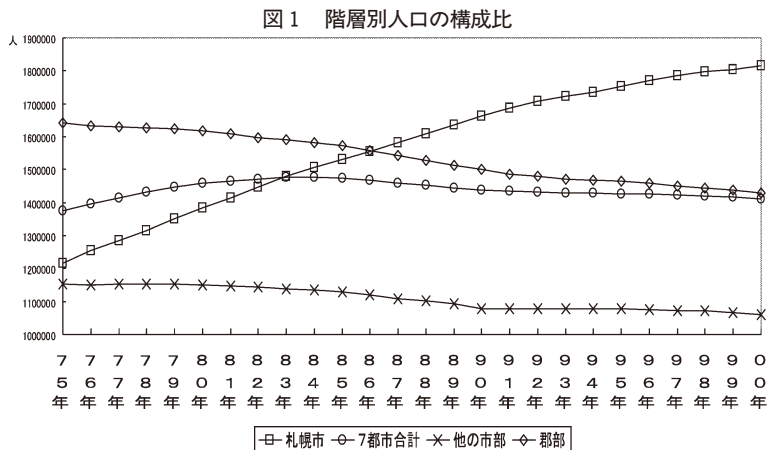
ころであるが、ここではあえて、「その他の市部」に分類した。また中心都市には、旭川市、函館市、釧路市のように道北、道南、道東の拠点都市とそれ以外の苫小牧市、室蘭市、北見市、帯広市の都市があり、性格の違いがある。

さらに「その他の市部」と「町村」の分類であるが、これらの市や町には、多様な都市や町村が含まれている。「その他の市部」には、江別市、小樽市のように10万を超える市と旧産炭地の都市には人口が1万人をきる市が含まれる。また町村には、北広島市や石狩市のような人口5万人を超える市が含まれる。しかし、データの制約があり、北広島市や石狩市が町であった頃のデータは取り出すことができない。また産炭地の都市は人口が少なく、それほど大きな影響を与えないと考え、これらの市は、それぞれ「その他の市部」と「町村」に含める。

次に都市レベルで考えるか、都市圏レベルで考えるかという問題も残る。たとえば江別市は、人口が10万人を上回る都市であるが、札幌市への通勤者数が多く、札幌市の一部と考えることができる。江別市やその他の市部を含めて都市圏で人口移動をとらえる方が、より適切に人口移動の流れをとらえることができると考えられる。しかし、すでに述べたように札幌圏近郊の北広島市、石狩市についてはデータの制約があるため、これも難しいといえるし、その他の中心都市についても周辺の町村のデータを得ることは難しい。従って、本稿では上に述べたような4分類で分析を行う。このような制約の上で分析を行うことを改めて留意していただきたい。

### 3. 階層ごとの人口・就業者数の推移

図1は、階層からみた北海道の人口の推移を住民基本台帳から見たものである。札幌市は、



急激な成長を遂げ、60万人以上の人口の増加を記録している。これに対して、その下の階層に位置する7中心都市の人口は、1970年代の後半から80年代の始めにかけて微増したものの、その後は停滞している。もちろんこれらの都市は室蘭市のように人口が大きく減少した市もあり、また苫小牧市のように増加した都市もある。

しかし、特徴的なことは、旭川市、函館市、釧路市などの札幌市に次ぐ人口を持った各地域の中心都市の成長が停滞したことである。

次に札幌市と中心都市を除いた「その他の市部」であるが、これらの市の人口はこの時期を通じて減少傾向にある。また人口は4つの階層の中で最も少ない。

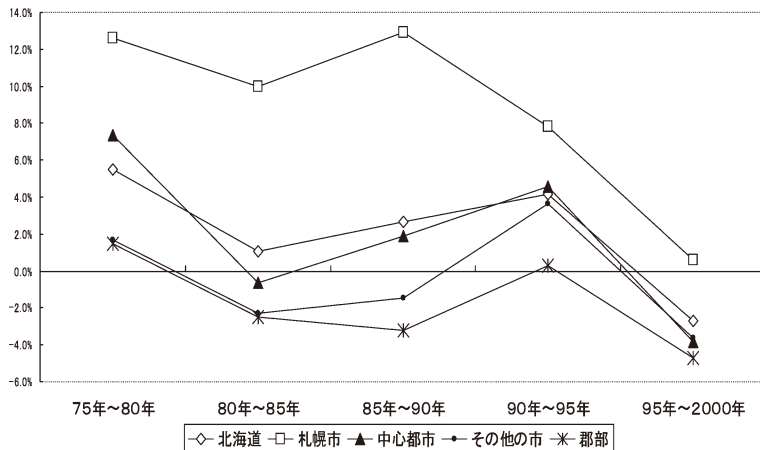
最後に郡部(町村)は、1975年に164万人の人口があったが、次第に減少し、2000年には、142万人となっている。人口では、わずかに7中心都市を上回っている。

次に就業者数の動向から、これらの階層の動向を見てみる。図2は、国勢調査から各階層の就業者数（常住地ベース）の増加率を調べたものである。5年ごとのデータであるが、その時期の特徴を示していると考えられる。

まず1975年から80年までの時期であるが、この時期は、オイルショック直後で日本経済の成長率が低下した時期である。三大都市圏の人口吸収力が低下し、地方では公共投資の増大により、相対的にその経済環境が好転した時期であった。一般に「地方の時代」といわれたのもこの時期である。この時期にはすべての階層で就業者の増加率はプラスとなっている。

次の80年から85年の時期は、「サービス化」、「ソフト化」の時代といわれる。公共事業の伸びが止まり、地方は停滞するとともに、大都市では、知識集約産業や事業所サービスなどのサービス業を中心とする産業が発達するとともに、東京一極集中が始まった時期である。

図2 階層別就業者数（常住地）の増加率の推移



資料：国勢調査

このため、札幌市を除いた他の階層では就業者数は減少している。

1985年から90年の時期は、バブル経済の時期で、バブルによる好景気が始まり、最高潮に達した時期である。この時期の初期には、バブルの発生に伴う好景気により、北海道から東京を中心とする関東への人口流出が高まり、さらにその後、好景気の影響が徐々に東京圏から札幌市、地方の都市へ浸透していった。そのため札幌市は、かなり高い就業者数の増加率を示している。また中心都市の増加率もプラスとなっている。これに対して郡部では1980～85年の時期とくらべて減少率が高くなっている。

91年から95年の時期は、「バブル崩壊」とそれに伴う不況の時期である。不況克服のための公共支出の増加が再びみられ、北海道についてみると、公共事業に伴う建設業の就業者の増加などにより雇用が改善した時期である。そのため、すべての階層において就業者の増加率が再びプラスとなっている。注意が必要なのは、札幌市の就業者数の増加率がバブル期よりも低下していることである。これは、バブル崩壊の影響を札幌市の経済も受けたことと、金融、建設、流通などの不況の影響が、札幌市に立地する道外本社の支店にも影響したこともあげられる。

その後の95年から2000年にかけての時期は、97年の橋本政権の消費税率の引き上げに伴う不況、アジア通貨危機、拓銀の破綻などに見られる金融システム不安が起り、その後小渕政権による景気回復策がとられた時期である。北海道への公共事業費は一時増加したが、その後減少し、2000年までみると、北海道の雇用は全体として悪化している。札幌市の就業者の増加率は、かろうじてプラスであったものの、25年間でもっとも低下している。

この時期の特徴をみるために北海道の雇用に大きな影響を持つ建設業就業者数の増加率の寄与度を示したのが、図3である。この図を見ると、75年から80年、90年から95年のすべての階層の就業者数が増大した時期には、中心都市、「その他の市部」、町村の建設業の就業者数も大きく伸びている。また札幌市についてはバブル期の85年から90年にも寄与度は大きく伸びており、この時期の札幌市の就業者数の伸びを支える一つの大きな要因であったことが読み取れる。

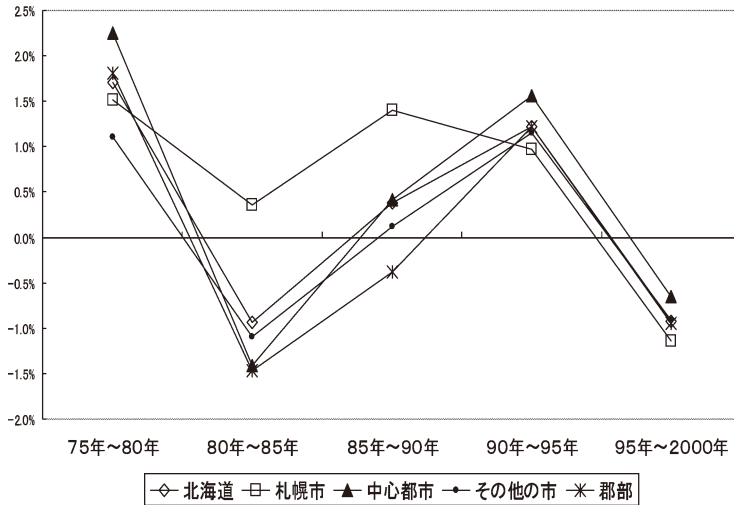
このような経済環境の変化の中で人口移動がどのような影響を受けたかを以下で分析する。

#### 4. 札幌市の人口移動の推移

まず札幌市の人口移動をみる。すでに平澤(2002)で述べたように、札幌市は、東京などの大都市圏と道内他市町村の中間の階層に位置し、二つの地域から、人口のプルとプッシュの影響を受ける都市である。そのため、図4のように道内からの人口流入と道外への人口流出は、逆方向に動く傾向が多々見られる。

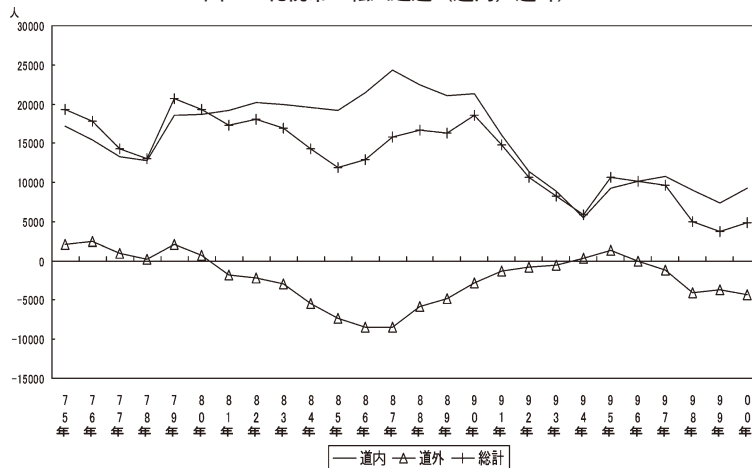
福岡市についても同様な傾向が見られる(図5参照)。しかし、札幌市と福岡市の二都市の

図3 建設業の就業者（常住地）の寄与度



資料：図2に同じ

図4 札幌市の転入超過（道内，道外）

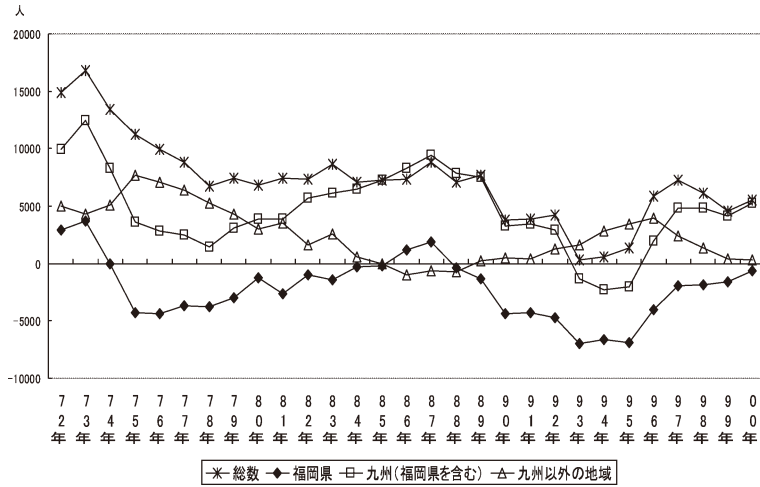


資料：図1に同じ

転入超過数の動向における大きな違いは、圏域外からの転入超過数である。福岡市の場合には、九州外からの転入超過数がほとんどの年においてプラスとなっている<sup>2)</sup>。このことは、札幌市と福岡市の経済力の違いを示す一つの指標とみることもできる。また仙台市についてもこれほどはっきりしないが同様の傾向が見られる。

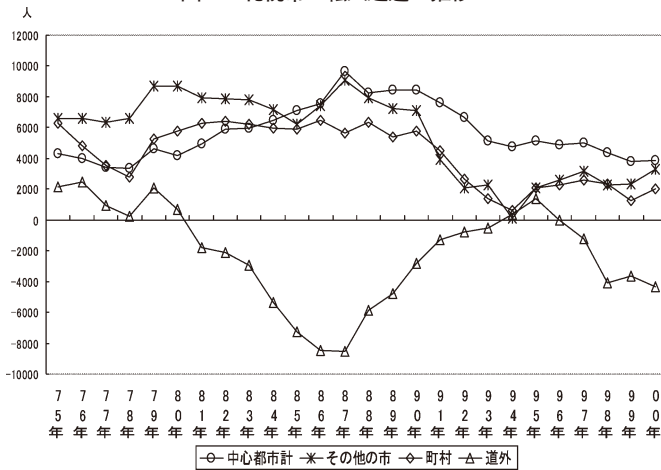
札幌市の全体の転入超過の動きを見ると、増加の時期はあるものの、継続的な増加がみられるのがバブル期のみであり、全体に転入超過数は、プラスであるものの前年に比べて減少

図5 福岡市の転入超過の推移



資料：図1と同じ

図6 札幌市の転入超過の推移2



資料：図1と同じ

している年が多い。

さらにこの25年間を、転入超過総数でみると、①1978年までは減少し、1979年に急激に増加、②1980年から1985年まで減少傾向、③1986年から1990年まで増加傾向、④1991年から1994年まで減少して、1995年に急増、⑤1996年から2000年まで減少という5つの時期に分けてみる事ができる。これらは前章で述べた経済環境の変化の時期とも対応する。

これらの増加、減少のもっとも大きな要因をみてみると、①、④の時期は、減少の主要因

が道内からの転入超過の減少にある。図3よりこれは建設業などの道内他地域の雇用環境の改善が原因であると考えられる。②、⑤の時期は、道内からの人口流入が大きく変化しないか、減少したにもかかわらず、東京圏の経済の状態が改善したことにより、道外からの転入超過の減少にある。③は、道外からの転出超過が減少したことである。これはバブル経済の好況が北海道に波及したためと考えられる。以上のように人口の社会増は関東圏を中心とする道外と道内他地域の経済状況に大きく影響されたとみることができる。

次に、札幌市の転入超過数の内訳をより詳しく見てみる。主要7都市、「その他の市部」、町村に分けてみる。

1975年から1984年までは、札幌市への人口流入が最も多かったのは、「その他の市部」である。これは、炭鉱の閉山にともなう産炭地からの流入と札幌周辺の都市からの人口流入が大きな原因と考えられる。ところが、1979年から、中心都市からの人口流入が増大し始め、1985年には「その他の市部」に追いつき、その後、もっとも札幌市への人口流入が多い地域となった。

町村、「その他の市部」については1990年以降は、転入超過数は減少し、1994年にはともに1000人以下となっている。その後は増加しているというものの、中心都市よりも低い数字で推移している。このように1990年代に入って、町村や「その他の市部」の転入超過が減少している。この背景には、バブルの崩壊、金融システム不安が札幌市の人口吸収力を弱めたと考えられる。

次に道外の人口流出先を、札幌市の統計書<sup>3)</sup>から追ってみる。図7は道外への転入超過数を、関東圏、東北圏、近畿圏、その他に分けてみたものである。これをみると、札幌市の道外の人口流出先は、主として関東圏であることがわかる。他の圏域は、関東圏に比べてわずかな数しかない。従って、道外への人口流出は、東京を中心とした関東圏が中心であるといえる。

## 5. 中心都市の人口移動の推移

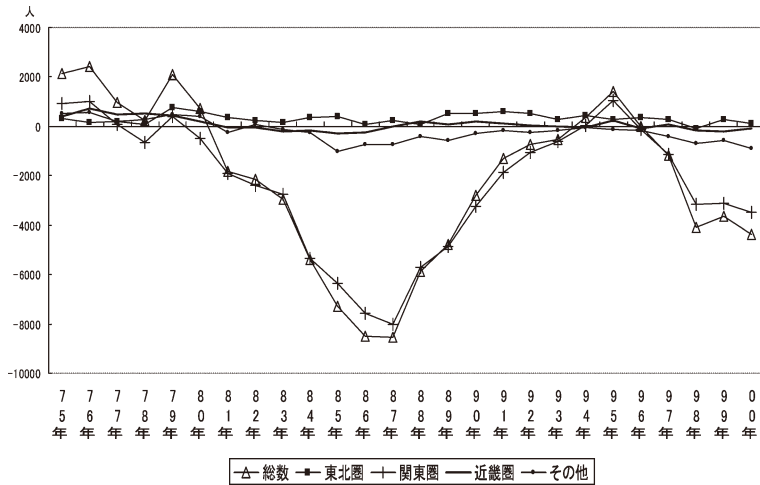
図8、9は、中心都市の転入超過の推移を道内、道外別と階層別に示したものである。

全体の転入超過数をみると、「地方の時代」といわれた70年代の後半は転入超過数はプラスであるが、それ以降はマイナスである。人口の流出は、バブルの初期の1987年まで拡大し、それ以後縮小傾向に向かい、バブル崩壊後は、依然としてマイナスではあるものの、安定的に推移している。道外への転入超過数は、常にマイナスである。道内の転入超過数は、70年代後半から80年代初頭にかけてプラスであったものの、その後はマイナスで推移している。その他に80年代中ごろの一時期に道外への人口流出は札幌市への人口流出を上回っている。

次に階層別に、人口の流れをみてる。道外と札幌市からの転入超過数は常にマイナスである。これに対して、「その他の市部」と町村からの転入超過数は常にプラスであり、道内か

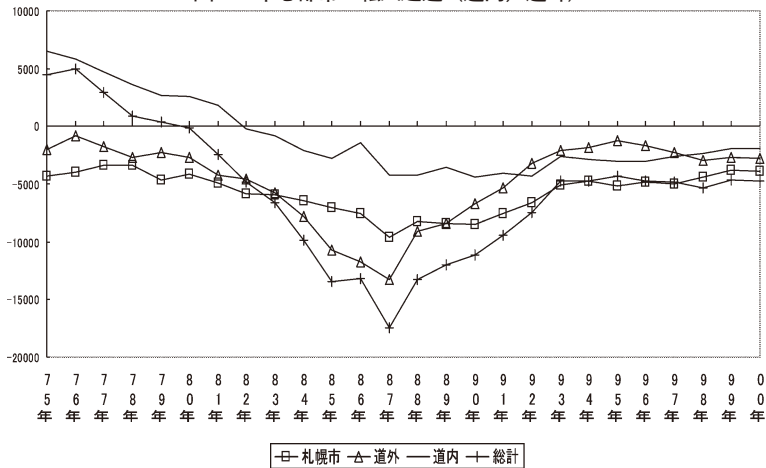


図7 札幌市の転入超過の推移3



資料：札幌市統計書

図8 中心都市の転入超過（道内，道外）

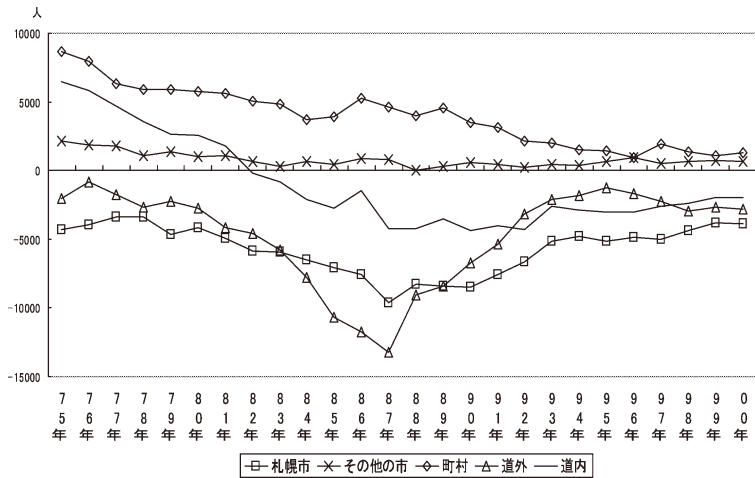


資料：図1に同じ

ら人を集め、札幌市へ人口を流出させていたことがわかる。

道外への人口流出の動きは、札幌市から道外への動きとほぼ同じ動きを示している。これと比較して、中心都市の「その他の市部」と町村からの転入超過の動きは、札幌市のそれとは異なる。札幌市の場合には、これらの町村や「その他の市部」から人口流入が70年代末になって増加し、その後しばらく安定的に推移したのに対し、中心都市の場合には、同時期に増加することなく、少しずつ減少する傾向にあったことである。またバブル期にも、これら

図9 7 中心都市の転入超過の推移（道内階層別）



資料：図1と同じ

の地域からの人口流入は増加したものの、札幌市とくらべてそれほど数としては大きな増加ではなかった。これは、中心都市の産業がこの時期に停滞していたことを示す。平澤(1999)の分析では、この時期の中心都市において建設業や卸売業の就業者数の増加の寄与度がマイナスとなっている。

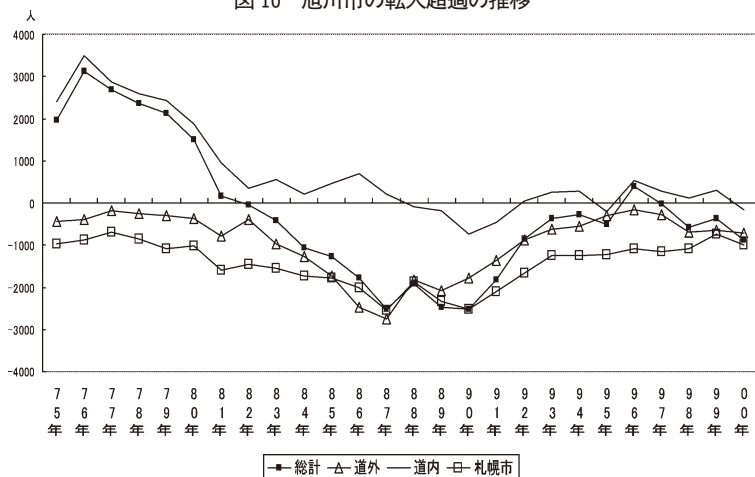
以上のことが中心都市の人口の社会的増加の低下を招いたと考えられる。このことは、「その他の市部」と町村の転入超過の動きを見るとより明確になる。「その他の市部」の分析を行う前に、ここで中心都市の代表例である旭川市を取り上げ、中心都市についてさらに分析する。

図10は、旭川市の転入超過を道外、道内についてみたものである。旭川市の場合は、釧路市や函館市などに比べて、人口はそれほど減少していない。道内からの転入超過数も、バブル期を除いてプラスの時期も多い。また地理的な影響もあってか、道外への人口流出も札幌市を大きく上回ることはない。

図11は、同じ旭川市の転入超過を道内の各地域に分けてみたものである。圏域とは、旭川市のある上川支庁とその近隣の宗谷支庁、留萌支庁を併せた地域である。これらの地域は、旭川市を中心都市とした地域と考え、他の地域と分けた。さらに残りの地域を札幌市とその他の地域に分けた。

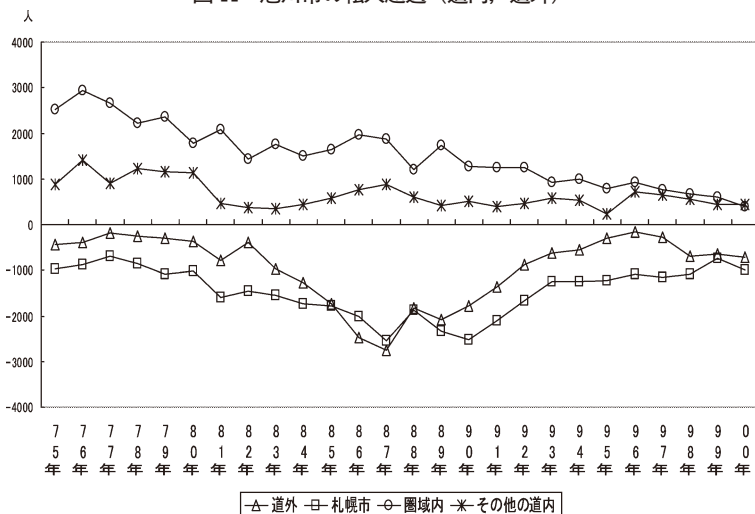
この図11をみると旭川市の圏域と見なされる地域からの人口の流入は、バブル期の初期に若干の増加はみられるが、全体として減少傾向にある。またそれ以外の札幌市を除く地域からの人口流入も80年代前半以降、全体に安定的であるが、数としては多くはない。このため、

図10 旭川市の転入超過の推移



資料：図1に同じ

図11 旭川市の転入超過（道内，道外）

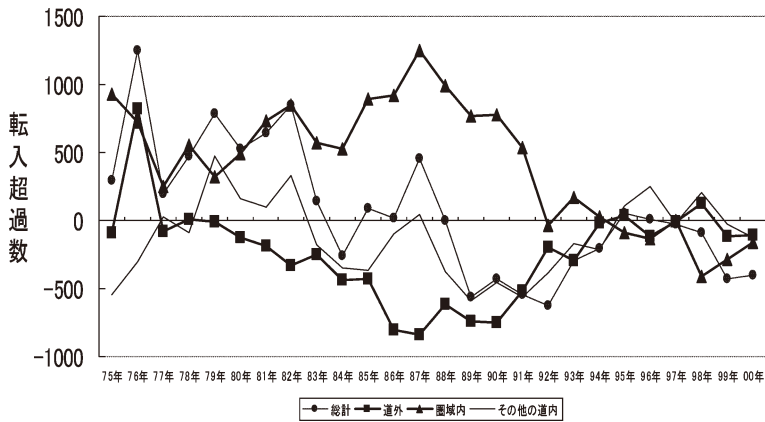


資料：図1に同じ

札幌市や道外への人口流出が大きくなると転入超過数が減少し、マイナスになる可能性が高い。このことは、圏域内での中心都市の人口吸収力が弱いことが人口の停滞の原因と見なせる。函館市、釧路市についても同様の傾向が見られる。

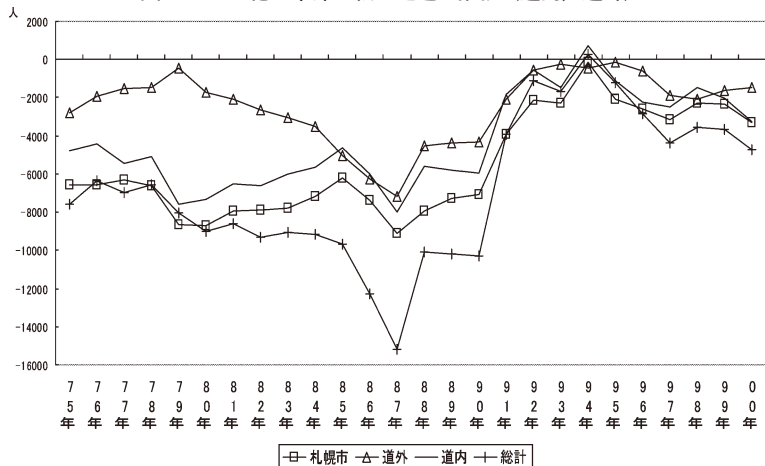
ただ図12にあるように、北海道の中心都市においても成長している帯広市などは圏域からの人口移動が札幌市と似た傾向が見られる。

図12 帯広市の転入超過の推移



資料：図1に同じ

図13 その他の市部の転入超過の推移（道内、道外）



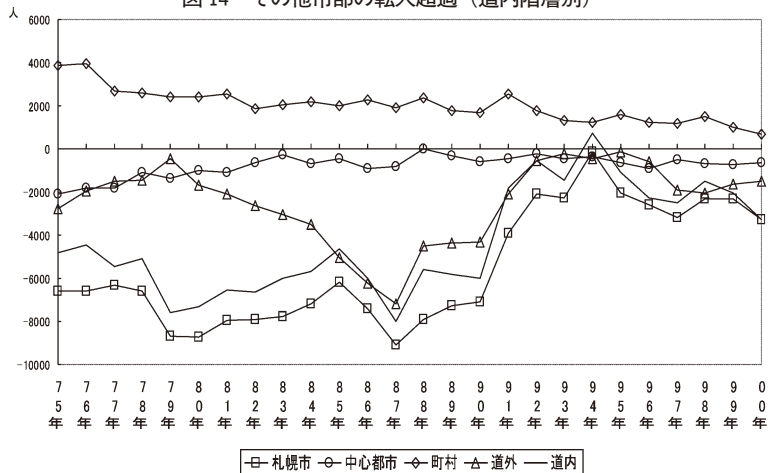
資料：図1に同じ

## 6. その他の市部の人口移動の推移

次に「その他の市部」についてみる。図13より全体にみると、一時期を除いて転入超過はマイナスである。とりわけバブル期半ばの1987年にもっともマイナスが大きくなっている。その後、転入超過は増加をし始め、1994年には、プラスの値をとっていたが、その後再び減少に転じ、マイナスの幅も拡大している。

次に図14より階層別に転入超過の動きを見ると、特徴的なことは、中心都市への人口流出よりも札幌市への人口流出の方がはるかに多いことである。これは、直接上の階層への人口

図14 その他市部の転入超過 (道内階層別)



資料：図1に同じ

流出よりもさらに上の階層への人口流出が大きいことを示している。ここでも中心都市の人口吸収力が低いことを示された。ただ、この現象は、先に述べたように「その他の市部」の多くの市が石狩支庁、後志支庁、空知支庁などの札幌周辺に立地することが影響していると考えられる。

また道外への人口流出と中心都市への人口流出の動きを比べると、1970年代の後半には、二つとも同じような動きをしていたが、1980年代に入ると中心都市への人口流出の動きは、安定的に推移しているが、道外への人口流出は急激に増加し、1980年代半ばには、札幌市への人口流出に近づくとともに増加する。1980年代以降、「その他の市部」の中心都市への人口流出はかなり少なくなっている。

道外への人口流出と札幌市への人口流出を比較すると、1980年代半ばまでは、互いに反対方向に動く傾向が見られる。とりわけ80年代はじめには、札幌市への人口流出は減少するのに対し、道外への人口流出は増加する動きを示している。ところがバブル経済が始まる80年代半ばになると、この二つの人口流出の流れは、同じように減少し始める。1994年にこの二つの人口流出は最も少なくなるが、それ以降、少し異なる動きを見せる傾向が見られる。しかし、人口流出は増大しつつある。

この原因が何にあるのかは検討の余地がある。一つの要因として考えられるのが、札幌市の支店経済を通じて、東京を中心としたバブル経済の動きが札幌市に波及したのではないかとということである。さらにその影響が地方に波及することにより、このような人口移動の流れが生じたのではないかとということである。ただこれについては今後の検討の課題としたい。

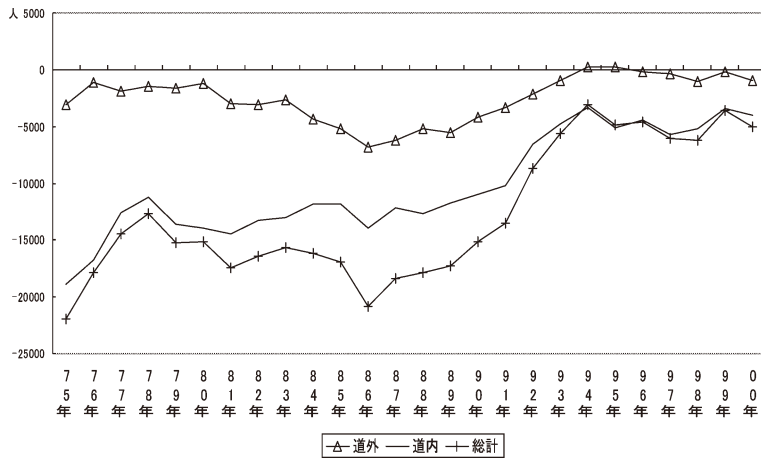
このように経済状況の変化に応じ、人口移動の流れにも変化が生じている。

## 7. 町村の人口移動の推移

町村の転入超過は図15, 16にみられる通りである。まず道内と道外に分けてみると、町村の人口流出は、道外に比べて道内への流出が多い。また道外への人口流出の動きは、札幌市や中心都市などの他の階層と同じ動きを示している。

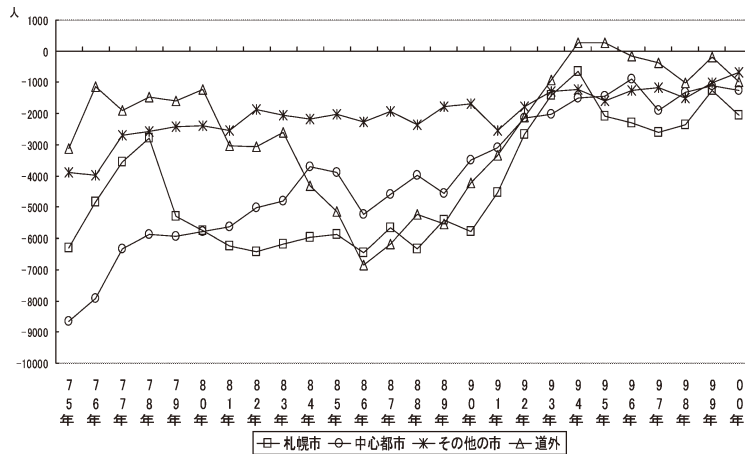
次に、階層別にみると、時期に応じた変化がみられる。1970年代後半は、町村の人口流出は、中心都市への流れが最も多かった。しかし、1980年代にはいると、中心都市に次いで流

図15 町村の転入超過（道内、道外）



資料：図1と同じ

図16 町村の転入超過の推移（道内階層別）



資料：図1と同じ

出が多かった札幌市への流出が中心都市を抜いて最も多くなる。しかし80年代後半になると、この間に中心都市より多くなっていた道外への転出超過が、札幌市への転出超過と同じくらいになってきており、一時的に札幌市より大きくなっている。

1990年代にはいると、バブルの崩壊とともに、すべて階層への人口流出の減少が始まる。道外への人口流出の減少は特に大きく、1994年には、転入超過数がプラスとなり、また札幌市への人口流出もかなり減少した。

90年代の後半になると、札幌市への人口流出は増加する傾向が見られるが道外への人口流出はそれほど大きく増加していない。このように人口の流れは、経済の環境の変化に応じてほぼ5年ごとに変化している。

## 8. 結 び

以上の流れから明らかになった点をここに述べる。

第一に、階層別の人口流出は時代とともにその経済構造の変化に応じて、流出先を変えていることである。とりわけ、町村が80年代に中心都市から札幌市へ、あるいは、道外にその主たる人口流出先を代えている点は大きな特徴である。人口の流れは、直接その上の階層の都市に行くのではなく、それを飛び越えて、さらに上位の階層の都市や地域に向かうケースがみられる。

第二に、このことから明らかになったのが、中心都市の人口吸収力の弱さである。70年代後半を過ぎてからは、道内からの人口流入はマイナスとなった。また下の階層である「その他の市部」や町村からの流入は傾向的に減少し続けている。

ただ中心都市といってもすべてが同じ動きを示しているわけではない。帯広市、北見市、苫小牧市などは人口増加率が高い。問題は旭川市、函館市、釧路市などの札幌市に次ぐ地方の中心都市の停滞である。

第三に、「その他の市部」、町村では、バブルの崩壊以降人口の流出が停滞する傾向にあることである。これは同時に札幌市への人口の流出の減少でもある。これにはいくつかの要因が考えられる。一つは経済的な要因である。バブルの崩壊後、東京を中心とする道外の雇用環境が悪化し、札幌の支店経済にも影響し、これらの地域の人口吸引力が低下した一方で、公共事業の増加などにより、北海道の経済環境が相対的に改善されたことが考えられる。

第四に、道外への人口流出がかなり多いことである。札幌市でも、道外からの転入超過数が、プラスになったことは、1980年以降あまりない。さらに、町村でもバブルの頃一時的に道外への人口流出が札幌市へのそれを上回った時期があるし、その数も札幌市への人口流出と比べて同じかあるいは、わずかに下回る程度である。このことは、札幌市の人口吸収力もそれほど強くないことを示すといえる。

以上が分析の主たる結果であるが、残された課題も多い。人口減少社会が叫ばれる中、北海道経済がどのように変化していくのかを注意深く見守ってきたい。

注)

- 1) 1975年と2000年の旭川市、函館市、釧路市の人口は、それぞれ320,526人→359,536人、307,453人→287,637人、206,840人→191,739人となる。旭川市の人口は増加しているように見えるが、1980年には352,619人となり、1980年以降伸びが停滞している。
- 2) 筆者の調べたところでは仙台市についても同様の傾向が見られる。しかし、広島市についてはこの傾向は確認できない。この原因として広島市は製造業の都市であり、製造業の状況により、都市の人口移動が影響されるためと考えられる。なお、この結果は住民移動基本台帳によるものである。福岡市統計書とは少し異なる結果が出ている。福岡市の統計書では転入超過がマイナスのケースが多い。
- 3) 札幌市の統計書や「札幌市の人口と住宅」の転入超過の数字は、北海道統計の数字と少し異なる。

参考文献

- 平澤 亨輔（1999）「北海道の都市の階層性と産業構造の変化」札幌学院大学商経論集 第15巻第4号  
\_\_\_\_\_（2002）「北海道と九州の都市システムの比較」, 札幌学院大学商経論集 第18巻第4号  
渡辺真知子「地域経済と人口」日本評論社 1994年  
北海道統計 1976年～2001年  
札幌市統計書各年版  
札幌市「札幌市の人口と住宅」平成2年版, 平成7年版  
総理府統計局「住民移動基本台帳人口移動報告」昭和29年～平成12年版  
(ひらさわ きょうすけ 都市経済論)